

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,665,093	2,426,833	2,698,575
経常損失 () (千円)	74,357	292,433	97,924
四半期(当期)純損失 () (千円)	322,150	107,770	361,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,382	103,142	352,249
純資産額 (千円)	1,682,163	1,560,980	1,649,459
総資産額 (千円)	2,307,244	2,094,473	2,398,765
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	37.44	12.52	42.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.8	74.5	68.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.95	9.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルメディア事業)

株式会社オーケーライフ及びその子会社であるOKMusic, Inc.は、当第3四半期連結会計期間において、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、経済政策の効果を背景に円安・株高が続き、企業収益及び雇用環境の改善により個人消費が好転し回復基調を辿りました。しかしながら、消費税増税や新興国の成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、各サービスにおける機能強化に加え、市場環境に対応しスマートフォンサイトの利便性向上に取り組みました。これにより、売上高は2,426,833千円（前年同期比45.7%増）、営業損失は298,081千円（前年同期77,364千円の損失）、経常損失は292,433千円（前年同期74,357千円の損失）となりました。四半期純損失は株式会社オーケーライフの株式譲渡に係る特別利益を計上したことから107,770千円（前年同期322,150千円の損失）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,426,833	761,739	+ 45.7
営業損失()	298,081	220,717	
経常損失()	292,433	218,076	
四半期純損失()	107,770	214,379	

セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用477,146千円（前年同期372,333千円）を含まない額であります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当第3四半期においては、市場全体でのPC経由のサイト閲覧者数減少の傾向を受け、スマートフォン版の刷新に注力しました。加えて、広告単価の上昇に向け、新たな広告商品の提供を開始しました。さらに、質問数・閲覧数の多い健康・医療分野において子育て世代の悩みに着目し、『ライフデザイン by OKWave』の特集を実施しました。新たなサービスとしては、今後日本でも成長が期待されるクラウドファンディング（インターネットで不特定多数の人から出資を募り、資金を必要とする企業や事業化を目指す個人を支援する仕組み）分野のサービス「OKDreams（オウケイドリームス）」を開始しました。米国の連結子会社OKWave Inc.では、iPhone向けアプリ「Pinatas（ピニャータ）」の利用者動向を分析し、メッセージ送受信機能の拡充を行いました。費用面では、スマートフォン版サイトの刷新や新広告商品にかかる開発費用が発生しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	462,775	39,490	+9.3
セグメント損失()	63,056	62,810	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当第3四半期においては、主力製品「OKBiz」で大規模FAQサイト向けの検索機能強化、及びスマートフォンからの利便性向上に向けた機能強化を行いました。また、販売パートナーとの協業や、マーケティングや社内情報共有といったFAQサイトの新たな利用場面提示によるニーズ発掘に努めました。

以上の結果、エンタープライズソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	863,102	103,361	+13.6
セグメント利益	361,752	47,504	+15.1

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、モノのまとめサイト「myFave（マイフェイブ）」、知識売買サイト「High500（ハイファイブハンドレッド）」、並びに複数の課金制モバイルサイト()を運営しています。

当第3四半期においては、課金制モバイルサイト「クイズ王の雑学塾」がauのスマートフォン向けサービス「auスマートパス」に採用されたことで会員数が増加し、売上成長に寄与しました。「myFave」ではスマートフォン経由の閲覧数が増加しました。費用面では、開発費用及び広告宣伝費が売上に対し先行発生しました。

以上の結果、ナレッジマーケット事業の業績は、次のとおりとなりました。

()スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	82,244	52,304	+174.7
セグメント損失()	137,225	36,512	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当第3四半期においては、営業活動の成果に加え東京五輪開催決定などの後押しを受け、新規受注は前四半期比26%増となりました。また、既存案件の追加受注についても堅調に推移する中、多言語インバウンド案件が拡大し、さらに、大手通信会社からの調査業務受託が、売上に貢献しました。

以上の結果、多言語CRM事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	642,415	342,844	+114.4
セグメント利益	50,738	18,974	27.2

多言語CRM事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は3か月分です。

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供しています。

当第3四半期においては、NTT東日本でのSOHOマーケットを含めた光回線販売が売上に寄与しましたが、光回線販売市場縮小の影響により、損失を計上することとなりました。

以上の結果、営業アウトソーシング事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	376,294	223,739	+146.7
セグメント損失()	33,142	45,111	

営業アウトソーシング事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は3か月分です。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に有価証券の減少により2,094,473千円(前連結会計年度末比304,292千円減少)となりました。

(イ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、主に買掛金及び短期借入金の減少により533,493千円(前連結会計年度末比215,813千円減少)となりました。

(ウ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,560,980千円(前連結会計年度末比88,479千円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,612,000	8,612,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,612,000	8,612,000		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	1,000	8,612,000	100	970,535	100	940,335

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,610,400	86,104	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,611,000		
総株主の議決権		86,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		浅見 彰子	平成26年2月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,400	834,946
受取手形及び売掛金	516,407	413,595
有価証券	300,000	-
その他	89,857	49,849
貸倒引当金	1,360	744
流動資産合計	1,724,305	1,297,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	71,966
減価償却累計額	36,456	43,115
建物及び構築物(純額)	30,102	28,850
工具、器具及び備品	406,387	446,638
減価償却累計額	321,568	351,513
工具、器具及び備品(純額)	84,819	95,125
有形固定資産合計	114,921	123,975
無形固定資産		
ソフトウェア	211,051	120,848
ソフトウェア仮勘定	43,176	65,471
のれん	1,318	49,989
その他	14,716	15,112
無形固定資産合計	270,263	251,422
投資その他の資産		
投資有価証券	37,972	164,346
その他	315,065	350,128
貸倒引当金	63,762	93,046
投資その他の資産合計	289,275	421,428
固定資産合計	674,460	796,825
資産合計	2,398,765	2,094,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,621	79,300
未払金及び未払費用	227,239	230,190
未払法人税等	2,176	14,103
短期借入金	113,610	26,000
1年内返済予定の長期借入金	13,908	17,208
賞与引当金	9,996	11,215
その他	115,058	70,020
流動負債合計	687,610	448,037
固定負債		
長期借入金	13,537	42,286
資産除去債務	32,329	32,446
その他	15,829	10,722
固定負債合計	61,695	85,455
負債合計	749,306	533,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,539	970,535
資本剰余金	939,339	940,335
利益剰余金	261,176	354,744
自己株式	36	36
株主資本合計	1,647,664	1,556,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	1,762	3,581
その他の包括利益累計額合計	1,757	3,594
新株予約権	1,531	-
少数株主持分	2,021	1,297
純資産合計	1,649,459	1,560,980
負債純資産合計	2,398,765	2,094,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,665,093	2,426,833
売上原価	1,098,870	1,747,258
売上総利益	566,222	679,574
販売費及び一般管理費	643,586	977,656
営業損失()	77,364	298,081
営業外収益		
受取利息	885	755
為替差益	9,514	4,737
貸倒引当金戻入額	990	3,425
雑収入	2,178	7,541
営業外収益合計	13,567	16,459
営業外費用		
支払利息	1,366	1,507
貸倒引当金繰入額	-	8,400
雑損失	9,194	903
営業外費用合計	10,560	10,811
経常損失()	74,357	292,433
特別利益		
新株予約権戻入益	473	1,302
関係会社株式売却益	-	224,398
特別利益合計	473	225,701
特別損失		
固定資産除却損	5,823	1,137
減損損失	-	15,273
関係会社投資損失	247,362	-
特別損失合計	253,185	16,410
税金等調整前四半期純損失()	327,068	83,142
法人税、住民税及び事業税	2,718	10,251
法人税等調整額	6,277	15,101
法人税等合計	3,559	25,352
少数株主損益調整前四半期純損失()	323,509	108,494
少数株主損失()	1,359	724
四半期純損失()	322,150	107,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	323,509	108,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	8
為替換算調整勘定	4,081	5,343
その他の包括利益合計	4,126	5,352
四半期包括利益	319,382	103,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,023	102,418
少数株主に係る四半期包括利益	1,359	724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社であった株式会社オーケーライフ及びその子会社であるOKMusic, Inc.は、平成26年1月28日付で当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)	平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社投資損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社プリックスへの投資に関連して発生したものであります。

当社は平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により、当社の投資以前から同社において増資や借入を円滑に進めることを目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。この不適切な会計処理を修正したことに伴い、同社は平成24年9月30日時点において債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、四半期連結財務諸表においては、当社の投資額とこれに対応する同社の資本の相殺消去にあたって発生した差額を関係会社投資損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	203,960千円	214,328千円
のれんの償却額	12,694	14,935

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	21,496	250.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	423,285	759,741	29,940	299,571	152,554	1,665,093		1,665,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,500		2,217		4,717	4,717	
計	423,285	762,241	29,940	301,789	152,554	1,669,811	4,717	1,665,093
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	246	314,247	100,713	69,712	11,968	294,969	372,333	77,364

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 第2四半期連結会計期間において、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングを子会社化しました。これにより当第3四半期連結会計期間より同社の損益について連結範囲に含めており、「多言語CRM事業」及び「営業アウトソーシング事業」を報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ブリックスとその子会社である株式会社ワールドマーケティングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「多言語CRM事業」セグメントにおいて145,929千円、また、「営業アウトソーシング事業」セグメントにおいては76,248千円、それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンター プライズ ソリューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	462,775	863,102	82,244	642,415	376,294	2,426,833		2,426,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,250		1,440	918	4,608	4,608	
計	462,775	865,352	82,244	643,856	377,212	2,431,441	4,608	2,426,833
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	63,056	361,752	137,225	50,738	33,142	179,064	477,146	298,081

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ポータル事業」及び「ソリューション事業」を「ソーシャルメディア事業」、「エンタープライズソリューション事業」及び「ナレッジマーケット事業」に再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,074千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc.よりバースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は57,929千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社オーケーライフ

分離した事業の内容

楽曲配信と楽曲やアーティストへの口コミ投稿、閲覧のほか、音楽ニュースを配信するソーシャルミュージックメディア事業

事業分離を行った主な理由

株式会社オーケーライフは、当社グループにおいて、「OKMusic」を運営している連結子会社です。

「OKMusic」は、楽曲配信と楽曲やアーティストへの口コミ投稿、閲覧のほか、音楽ニュースを配信するソーシャルメディアとして利用者の支持を得てまいりました。

この度の株式譲渡におきましては、株式の譲渡先が「OKMusic」に積極的に関与することを前提に、当社にて慎重に検討した結果、株式会社フェイスに資本参加いただくことが、「OKMusic」の今後の発展に寄与すると判断し、当社が保有する株式の一部を譲渡することとしたものであります。

事業分離日

平成26年1月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 224百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	58百万円
固定資産	47
資産合計	105
流動負債	55
固定負債	93
負債合計	149

会計処理

当該分離持分の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソーシャルメディア事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	40百万円
営業損失()	10

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	37円44銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	322,150	107,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	322,150	107,770
普通株式の期中平均株式数(株)	8,605,398	8,609,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

平成26年4月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 付与対象者及び人数
当社従業員及び当社子会社の取締役 153名
2. 新株予約権の割当日
平成26年5月15日
3. 新株予約権の数
1,400個
4. 新株予約権の目的である株式の種類
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数
140,000株(新株予約権1個当たり100株)
6. 新株予約権の払込金額
無償
7. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり374円
8. 新株予約権の行使期間
平成28年5月1日から平成31年4月30日まで
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
10. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(業績連動型有償ストック・オプション(新株予約権)の発行)

平成26年4月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 付与対象者及び人数
当社取締役及び監査役 7名
2. 新株予約権の割当日
平成26年5月15日
3. 新株予約権の数
980個
4. 新株予約権の目的である株式の種類
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数
98,000株(新株予約権1個当たり100株)
6. 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり200円
7. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり374円
8. 新株予約権の行使期間
平成28年5月1日から平成31年4月30日まで
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合：行使可能割合20%
- (b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合：行使可能割合40%
- (c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合：行使可能割合60%
- (d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合：行使可能割合80%
- (e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合：行使可能割合100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。